

令和2年度 塩尻市予算概要

一般会計予算規模 **282** 億円(過去最大)

◆総合体育館が年度内に完成(予定)



◆Shiocociety5.0推進事業を開始



**Shiocociety5.0
推進事業**

CONTENTS

1 国の地方財政対策の状況等	1
2 予算編成に係る基本的な考え方	1
3 予算規模等	4
4 一般会計予算の概要等	5
(1) 一般会計当初予算額の推移	5
(2) 一般会計当初予算のポイント	5
(3) 基金残高の推移	6
(4) 市債残高の推移	6
(5) Shiocociety5.0推進事業	7
5 一般会計予算見積状況	8
6 第五次塩尻市総合計画施策体系別予算の概要	12
7 主なハード事業	24
8 経費削減の取組	26

令和2年度予算の概要

1 国の地方財政対策の状況等

(1) 令和2年度予算

国の令和2年度予算は、全世代型社会保障制度の構築に向け、消費税増収分を活用し、幼児教育・保育や高等教育の無償化のほか、予防・健康づくりの取組など医療・介護分野の充実を実施するとともに、東京オリンピック・パラリンピック後も見据えて、個人消費や投資を切れ目なく下支えするための経済対策を、臨時・特別の措置として計上している。また、安倍内閣発足以来、8年連続で国債発行額を減額するなど、経済再生と財政健全化を両立する予算としている。

(2) 令和2年度地方財政対策

地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額については、令和元年度を0.7兆円上回る、63.4兆円としている。

地方財政対策

➤ 一般財源総額	63.4兆円	(前年度比 + 1.2%)
・ 地方税	40.9兆円	(同 + 1.9%)
・ 地方譲与税	2.6兆円	(同 △ 3.8%)
・ 地方特例交付金	0.2兆円	(同 △ 53.8%)
・ 地方交付税	16.6兆円	(同 + 2.5%)
・ 臨時財政対策債	3.1兆円	(同 △ 3.6%)
➤ まち・ひと・しごと創生事業費	1.0兆円	
➤ 社会保障の充実及び人づくり革命	4.9兆円	

2 予算編成に係る基本的な考え方

予算編成の柱

令和2年度は、「第五次塩尻市総合計画第2期中期戦略」の最終年であることから、本市が目指す都市像「確かな暮らし 未来につなぐ田園都市」の実現に向け、第2期中期戦略に掲げた施策を確実に実施するとともに、“子育てしたくなるまち 日本一”を目指して、市長マニフェストに掲げる施策を着実に予算に反映させ、スピード感を持って事業展開が図られるよう積極的に取り組む必要がある。

「第2期中期戦略及び市長マニフェストの重点化」、「抜本的な業務改革による健全財政の堅持」、「Shiocity5.0 推進事業への取組」及び「財源の確保」を予算編成の柱として、事務事業の事中評価結果や全庁業務棚卸結果などを踏まえ、全職員の創意と工夫により、財源の確保と主要な政策課題に対応する予算編成を行った。

「行政経営システム」・「包括予算制度」

平成27年度に導入した「行政評価」、「実施計画」、「予算編成」を効果的に連動させたPDCAマネジメントによる「行政経営システム」と、各事業部に「一般財源」を包括的に配分する「包括予算制度」により、各部長のマネジメントの下、自律的な予算編成を行った。



>> 第2期中期戦略及び市長マニフェストの重点化

第五次塩尻市総合計画第2期中期戦略の最終年にあたることから、“中期戦略に掲げる施策”及び“市長マニフェスト”を重点分野として、戦略的に事業に取り組むこととした。

【詳細】「第五次塩尻市総合計画 施策体系別予算の概要」(P12～)

【第五次塩尻市総合計画第2期中期戦略 施策体系別予算状況】

基本戦略A
子育て世代に
選ばれる
地域の創造
51.2億円

プロジェクト1	子どもを産み育てる環境の整備	4,054,375千円
施策 1-1	出産・子育てサポート体制の充実	1,955,237千円
1-2	子どもの育ちや環境に応じた支援	272,519千円
1-3	働く世帯のための子育て支援	1,826,619千円
プロジェクト2	教育再生による確かな成長の支援	1,066,827千円
施策 2-1	特色ある教育による知・徳・体の向上	742,760千円
2-2	きめ細かな支援による平等な学習機会の提供	324,067千円

基本戦略B
住みよい
持続可能な
地域の創造
74.5億円

プロジェクト3	産業振興と就業環境の創出	1,741,241千円
施策 3-1	基幹産業の振興	1,144,398千円
3-2	地場産業の振興	112,654千円
3-3	農業の再生	408,682千円
3-4	多様な働き方の創出	75,507千円
プロジェクト4	地域資源を生かした交流の推進	2,322,203千円
施策 4-1	観光の振興	107,381千円
4-2	新たな交流・集客の推進	2,214,822千円
プロジェクト5	域内循環システムの形成	432,590千円
施策 5-1	地産地消型地域社会への転換	176,086千円
5-2	森林資源の多様な活用の促進	256,504千円
プロジェクト6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	2,949,305千円
施策 6-1	防災・減災対策の推進	998,902千円
6-2	都市インフラの戦略的維持管理	1,183,305千円
6-3	コンパクトシティの推進（持続可能なまちづくり）	392,695千円
6-4	行政機能の効率化と効果向上の推進	374,403千円

基本戦略C
シニアが
生き生きと
活躍できる
地域の創造
7.5億円

プロジェクト7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築	387,585千円
施策 7-1	社会や地域で活躍できる場の創出	143,490千円
7-2	生涯学習を通じた学びと知識や経験の継承	244,095千円
プロジェクト8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続	360,661千円
施策 8-1	健康増進の推進	151,925千円
8-2	地域包括ケアシステムの構築	208,736千円

基本戦略を
包括し機能的に
推進する
プロジェクト
5.2億円

プロジェクト9 地域ブランド・プロモーション	110,488 千円
施策 9-1 塩尻ブランドの確立	92,507 千円
9-2 子育て世代や若者の移住・定住の促進	17,981 千円
プロジェクト10 地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	412,890 千円
施策 10-1 地縁コミュニティの活性化	9,734 千円
10-2 知恵の交流を通じた人づくりの場の提供	375,610 千円
10-3 新たな課題解決の仕組みの創造	27,546 千円

>> 抜本的な業務改革による健全財政の堅持

戦略的に取り組む事業として重要性、緊急性の高いものを厳選し、優先度の低い事業の廃止又は縮小により、選択と集中を図った。

また、全庁業務の棚卸結果を検証し、適切な見直しを行った。特に、定型業務については、業務プロセスの抜本の見直しなどに取り組んだ。

> 業務棚卸結果に基づく見直し **△33,491 千円** 【詳細】「経費削減の取組」(P26～)

主な見直し内容	削減額
皇女和宮御下向行列の廃止	△ 2,500
しおじり e-Life-Fair の単独開催廃止	△ 2,000
転入者への地場産品プレゼント事業の廃止	△ 2,000
柏茂会館の廃止	△ 937

> 業務プロセスの見直しによる超過勤務手当の削減 **△15,000 千円**

- ・保育園入園手続の電子化・RPA 導入による超過勤務時間の削減(△340 時間)
- ・時差出勤制度の導入による超過勤務時間の削減(△3,500 時間) など

>> Shiocity5.0 推進事業への取組

「AI・RPA などの ICT を活用したスマートな塩尻市」の実現に向けた事業を予算化した。

【詳細】「Shiocity5.0 推進事業」(P7～)

>> 財源の確保

各事業部において、自らが主体性を持ち、積極的に財源の確保に取り組むとともに、令和元年度に実施した使用料・手数料の見直し結果を予算に反映した。

また、国の経済対策に対応し、国庫支出金や有利な起債を確保するため、令和2年度に予定していた5事業を令和元年度補正予算(第6号)に前倒して実施することとした。

> 使用料・手数料の見直し **+6.4 百万円**

> 国の経済対策に対応した事業の前倒しによる財源の確保

- ・国庫支出金 +339.8 百万円
- ・国補正予算債 +483.4 百万円

3 予算規模等

令和2年度の予算規模は、一般会計が282億円で、過去最大となった。

なお、国の経済対策に対応し、令和元年度一般会計補正予算(第6号)に計上した事業費12.0億円を含めた「13か月予算」としての規模は、約294億円となった。

(1) 令和2年度予算規模

(単位:千円、%)

会計名		令和2年度 A	令和元年度 B	増減 (A-B)	伸率	
					2/元	元/30
一般会計		28,200,000	27,900,000	300,000	1.1	1.8
特別会計	国民健康保険事業	6,694,307	6,890,404	△196,097	△2.8	△0.2
	奨学資金貸与事業	30,630	28,005	2,625	9.4	△10.0
	介護保険事業	5,758,575	5,478,222	280,353	5.1	4.0
	国保檜川診療所事業	12,767	13,482	△715	△5.3	△14.1
	後期高齢者医療事業	833,416	780,626	52,790	6.8	1.5
	小計	13,329,695	13,190,739	138,956	1.1	1.6
公営企業会計	水道事業	2,473,781	2,468,116	5,665	0.2	△5.6
	下水道事業	5,191,690	4,873,819	317,871	6.5	△2.6
	農業集落排水事業	560,538	563,096	△2,558	△0.5	△1.6
	小計	8,226,009	7,905,031	320,978	4.1	△3.5
合計		49,755,704	48,995,770	759,934	1.6	0.9
(全会計純計) ※		46,437,312	45,712,393	724,919	1.6	0.9

※「全会計純計」は、会計間で相互にやりとりする繰出し・繰入れ等の重複部分を除いた純計を示す。

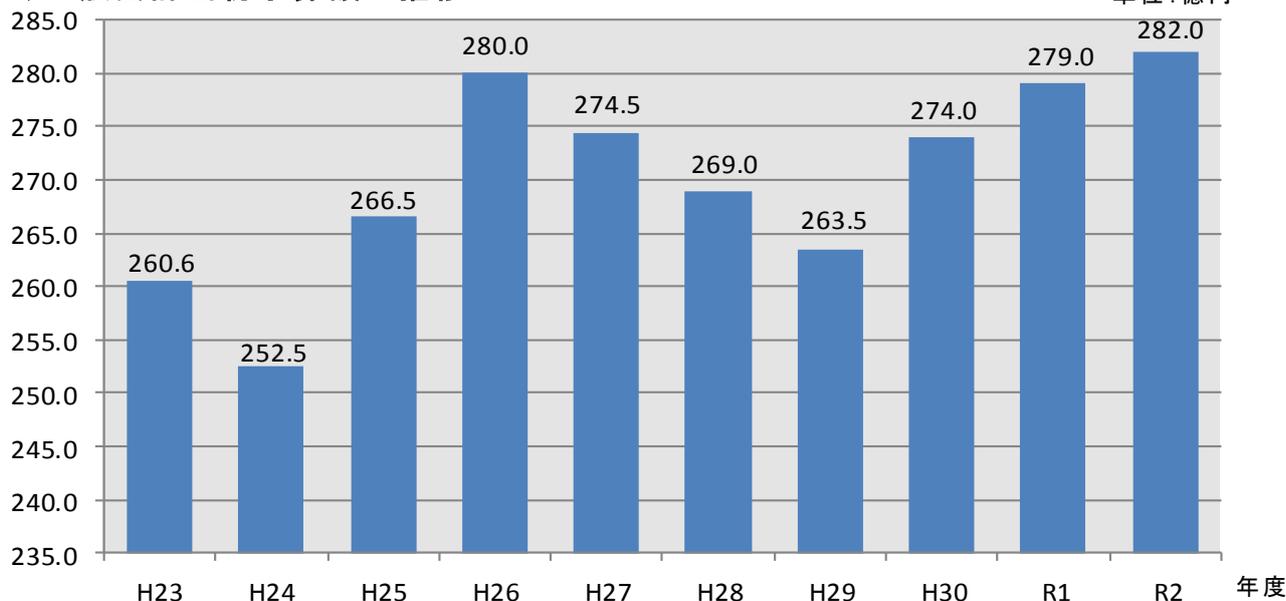
(2) 国の令和元年度一般会計補正予算(第1号)に対応した事業一覧

	経済対策施策名称	事業名	事業費
前倒し	防災・減災、国土強靱化の強力な推進	・ため池耐震化事業 ため池の耐震調査(3箇所)および諸元調査(8箇所)を行い、今後の事業計画策定を進める。	32,200
		・両小野中学校貯水槽耐震化(塩尻市辰野町中学校組合負担金) 老朽化した貯水槽の耐震改修を行い、災害時には避難所にもなる学校の安全性を高める。	2,411
		・総合体育館建設事業 災害時には大規模な避難所としての活用が想定される総合体育館の建設を行う。	566,028
	国民の安全・安心の確保	・交通安全施設整備事業 保育園等の散歩コースとなっている歩道にガードレール設置等を行い、園児の安全を確保する。	5,500
	地方創生の推進強化	・官民連携共創事業 榑竹中工務店との連携に基づき、歴史的建造物を活用し、新たな観光施設を整備する。	230,000
新規投資	Society5.0時代を担う人材	・情報通信ネットワーク整備事業 児童生徒一人一台の端末整備を前提に、市内小中学校に高速大容量の通信ネットワーク環境を構築する。	364,612
合計			1,200,751

4 一般会計予算の概要等

(1) 一般会計当初予算額の推移

単位：億円



(2) 一般会計当初予算のポイント

○歳入

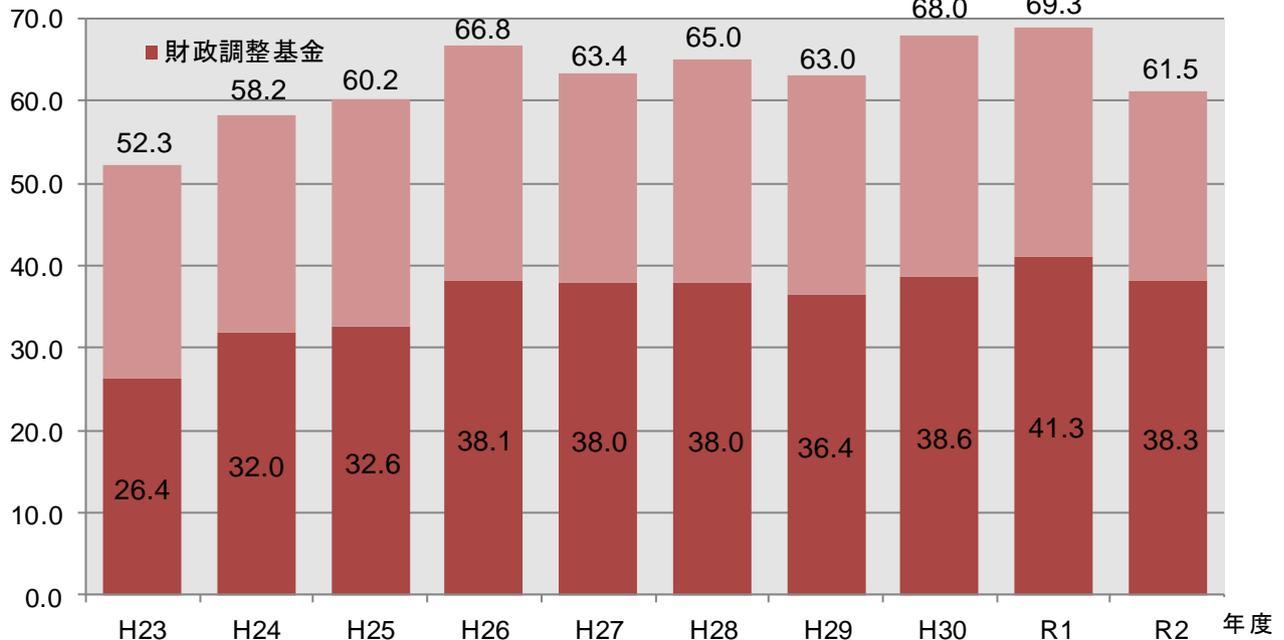
- **市税 97.9 億円** (対前年度 +1.1 億円)
 - ・法人市民税の税率引下げなどによる市民税の減(対前年度 △0.6 億円)
 - ・堅調な設備投資の持続による固定資産税の増(対前年度 +1.7 億円)
- **法人事業税交付金 0.7 億円** (対前年度 皆増)
- **地方消費税交付金 15.8 億円** (対前年度 +2.9 億円)
- **基金繰入金 8.1 億円** (対前年度 △0.1 億円)
 - ・財源確保及び歳出削減による財政調整基金繰入金の減(対前年度 △2.3 億円)
- **合併特例債 17.3 億円** (対前年度 +9.9 億円)
 - ※総合体育館建設事業に係る市債 16.3 億円の一部を市民公募債として発行する予定

○歳出

- **主な普通建設事業** 【詳細】「主なハード事業」(P24～)
 - ・**総合体育館建設事業 17.3 億円** (対前年度 +10 億円)
 - ・**小坂田公園再整備事業 1.4 億円** (対前年度 皆増)
 - ・**道路関連事業 +0.5 億円** (道路維持特別枠として 0.5 億円を追加配分)
- **主な新規事業** 【詳細】「第五次塩尻市総合計画 施策体系別予算の概要」(P12～)
 - ・**Shiociety5.0 推進事業 27.2 百万円** 【詳細】「Shiociety5.0 推進事業」(P7～)
 - ・**自動運転実用化実証 20.0 百万円**
 - ・**しおじり健康応援ポイント事業 1.3 百万円**
- **義務的経費**
 - ・**人件費 58.3 億円** (対前年度 +3.7 億円)
 - 会計年度任用職員制度導入に伴い賃金を物件費から人件費へ振り替えたことによる増など
 - ・**扶助費 38.0 億円** (対前年度 +0.6 億円)
 - 生活保護費の増、幼児教育・保育無償化の通年実施による負担金の増など
 - ・**公債費 30.0 億円** (対前年度 +0.5 億円)
 - 学校施設等エアコン設置事業に係る市債の償還開始に伴う増など

(3) 基金残高の推移 (H23~30: 決算額、R1~2: 見込額)

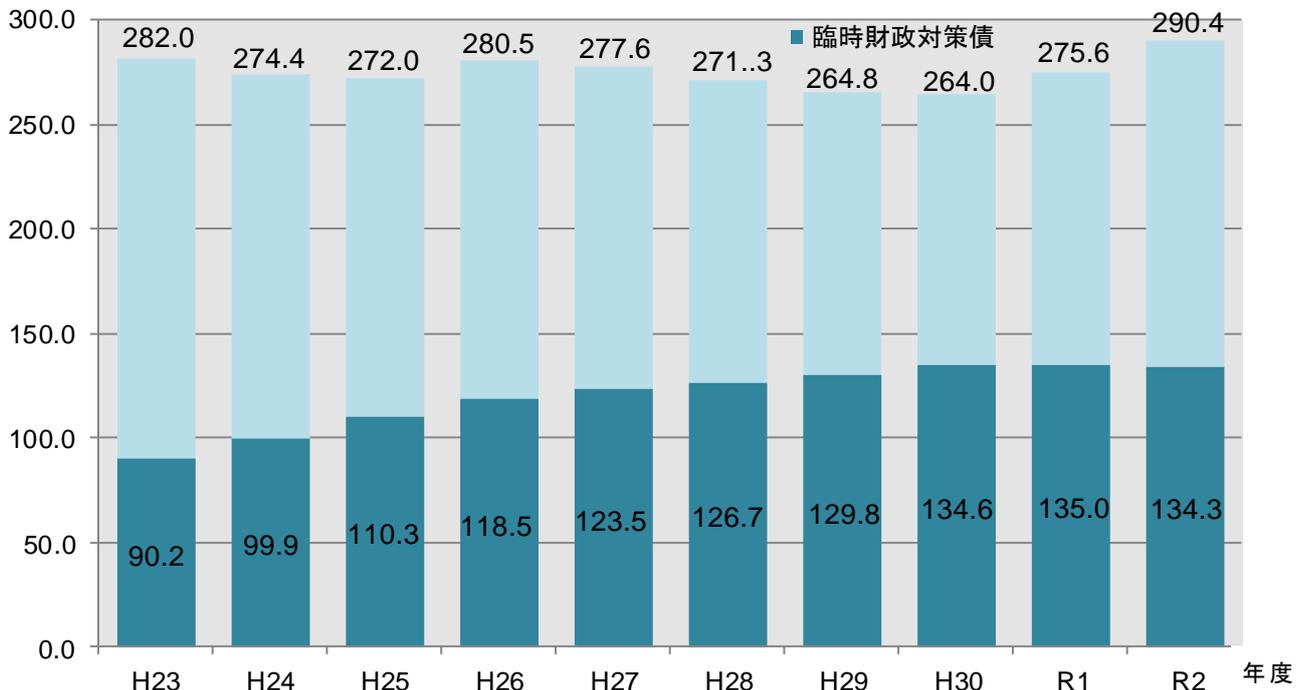
単位: 億円



- **令和元年度末残高見込** 基金総額 69.3 億円 (うち**財政調整基金 41.3 億円**)
いずれも過去最大となる見込み
- **令和2年度末残高見込** 基金総額 61.5 億円 (うち**財政調整基金 38.3 億円**)
基金総額は 7.8 億円の減となるが、財政調整基金は過去3番目となる 38.3 億円の見込み

(4) 市債残高の推移 (H23~30: 決算額、R1~2: 見込額)

単位: 億円



- **令和元年度末残高見込** 市債総額 275.6 億円 (うち**臨時財政対策債 135.0 億円**)
平成30年度から繰り越して実施した学校施設等エアコン設置事業に係る市債の新規借り入れなどにより、対前年度 11.6 億円増の 275.6 億円となる見込み
- **令和2年度末残高見込** 市債総額 290.4 億円 (うち**臨時財政対策債 134.3 億円**)
国の経済対策関連事業に係る市債の新規借り入れや、総合体育館建設事業に係る市債の借り入れなどにより、過去最大であった平成22年度の 288.7 億円を上回る 290.4 億円となる見込み

(5) Shiocity5.0推進事業

国が推進する「Society5.0」(ソサエティ5.0)及び総務省が推進する「スマート自治体化」にいち早く対応し、AI・RPAなどのICTを活用したスマートな塩尻市の実現を目指す「**Shiocity5.0推進事業**」(シオサエティ5.0推進事業)に積極的に取り組む。

Shiocity5.0推進事業	
令和2年度予算 5事業 計 27,207千円	
<p>事業目的</p> <p>事務の効率化により職員でなければできない業務に注力</p> <p>内部事務 → 保育業務 → 相談業務</p>	<p>主要事業①</p> <p>支払伝票などを自動作成するRPA機能の導入</p> <p>令和2年度予算 13,200千円 (財政課・会計課)</p>
<p>主要事業②</p> <p>登降園管理や連絡帳作成など保育業務のICT化</p> <p>令和2年度予算 9,092千円 (こども課)</p>	<p>主要事業③</p> <p>電子決裁をベースとした文書管理システムの導入</p> <p>令和2年度予算 4,168千円 (総務人事課)</p>

(参考) 内閣府 Society 5.0「科学技術イノベーションが拓く新たな社会」説明資料

Society 5.0で実現する社会

これまでの社会

必要な知識や情報が共有されず、新たな価値の創出が困難

これまでの社会

少子高齢化や地方の過疎化などの課題に十分に対応することが困難

これまでの社会

IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、新たな価値が生まれる社会

これまでの社会

少子高齢化、地方の過疎化などの課題をイノベーションにより克服する社会

これまでの社会

情報があふれ、必要な情報を見つけ、分析する作業に困難や負担が生じる

これまでの社会

ロボットや自動運転車などの支援により、人の可能性がひろがる社会

これまでの社会

人が行う作業が多く、その能力に限界があり、高齢者や障害者には行動に制約がある

Society 5.0

[内閣府作成]
2

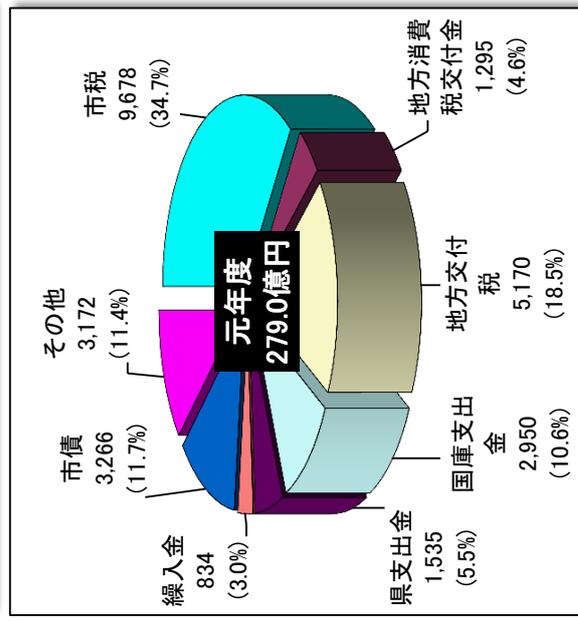
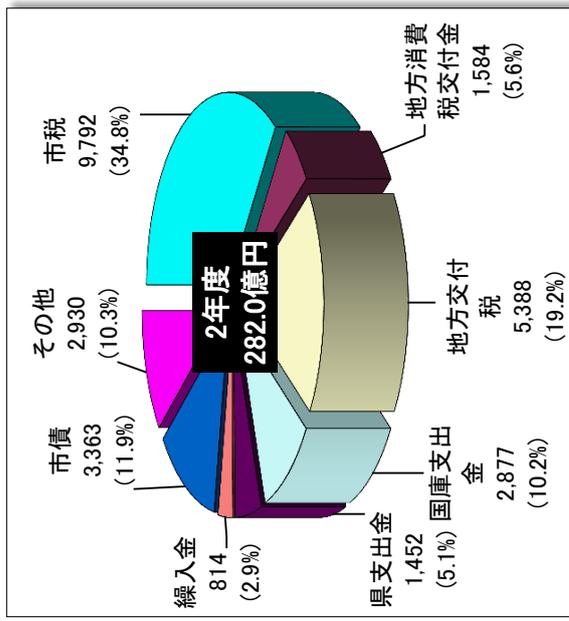
5 一般会計予算見積状況

(1) 歳入

(単位 千円、%)

款別	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A-B)	伸率		構成比	
				2/元	元/30	2年度	元年度
1 市税	9,792,117	9,677,787	114,330	1.2	2.2	34.8	34.7
2 地方譲与税	291,900	273,300	18,600	6.8	4.7	1.0	1.0
3 利子割交付金	7,500	10,000	△ 2,500	△25.0	△16.7	0.0	0.0
4 配当割交付金	26,000	31,000	△ 5,000	△16.1	△13.9	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	21,000	0	0.0	△38.2	0.1	0.1
6 法人事業税交付金	69,000	0	69,000	皆増	-	0.2	-
7 地方消費税交付金	1,584,000	1,295,000	289,000	22.3	0.9	5.6	4.6
8 ゴルフ場利用税交付金	15,000	14,000	1,000	7.1	7.7	0.1	0.1
9 環境性能割交付金	17,000	10,000	7,000	70.0	皆増	0.1	0.0
10 地方特例交付金	55,000	169,000	△ 114,000	△67.5	302.4	0.2	0.6
11 地方交付税	5,388,000	5,170,000	218,000	4.2	5.1	19.2	18.5
12 交通安全対策特別交付金	11,000	12,000	△ 1,000	△8.3	0.0	0.0	0.0
13 分担金及び負担金	34,377	39,744	△ 5,367	△13.5	△1.8	0.1	0.1
14 使用料及び手数料	464,369	546,572	△ 82,203	△15.0	△15.0	1.6	2.0
15 国庫支出金	2,877,386	2,949,592	△ 72,206	△2.4	△1.0	10.2	10.6
16 県支出金	1,452,020	1,534,793	△ 82,773	△5.4	10.1	5.1	5.5
17 財産収入	79,555	96,455	△ 16,900	△17.5	12.2	0.3	0.4
18 寄付金	50,400	50,401	△ 1	0.0	△64.1	0.2	0.2
19 繰入金	813,795	833,872	△ 20,077	△2.4	△35.8	2.9	3.0
20 繰越金	35,000	35,000	0	0.0	0.0	0.1	0.1
21 諸収入	1,752,581	1,835,084	△ 82,503	△4.5	△3.2	6.2	6.6
22 市債	3,363,000	3,266,400	96,600	3.0	19.0	11.9	11.7
- 自動車取得税交付金	0	29,000	△ 29,000	皆減	△51.7	-	0.1
合計	28,200,000	27,900,000	300,000	1.1	2.0	100.0	100.0

(単位 百万円)

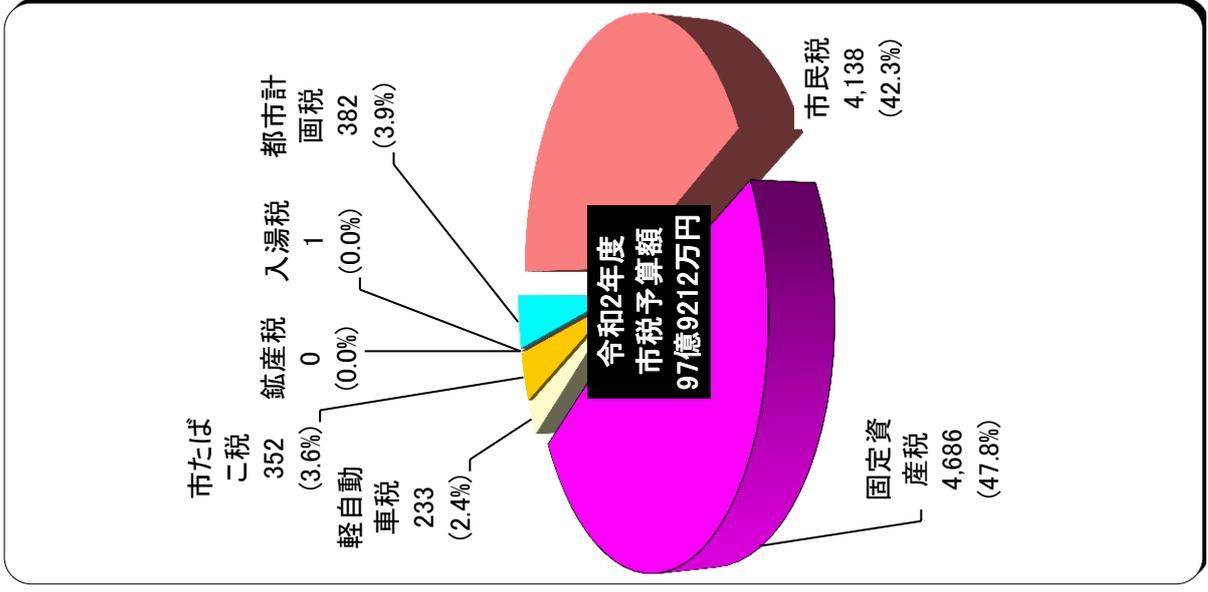


税目別内訳

(単位 千円、%)

税目	令和2年度	令和元年度	増減額		伸率		構成比	
	(A)	(B)	(A-B)	2/元	元/30	2年度	元年度	
市民税	4,137,700	4,193,000	△ 55,300	△1.3	1.1	42.3	43.3	
(個人)	3,583,000	3,512,000	71,000	2.0	0.9	36.6	36.3	
(法人)	554,700	681,000	△ 126,300	△18.5	2.2	5.7	7.0	
固定資産税	4,686,297	4,512,047	174,250	3.9	3.8	47.8	46.7	
(固定資産税)	4,624,000	4,449,000	175,000	3.9	3.9	47.2	46.0	
(国有資産等所在市町村交付金)	62,297	63,047	△ 750	△1.2	△2.2	0.6	0.7	
軽自動車税	233,000	218,600	14,400	6.6	5.0	2.4	2.3	
(環境性能割)	6,000	2,000	4,000	200.0	皆増	0.1	0.0	
(種別割)	227,000	216,600	10,400	4.8	4.1	2.3	2.2	
市たばこ税	352,000	372,000	△ 20,000	△5.4	△7.2	3.6	3.8	
鉦産税	150	200	△ 50	△25.0	0.0	0.0	0.0	
入湯税	670	440	230	52.3	63.0	0.0	0.0	
都市計画税	382,300	381,500	800	0.2	4.6	3.9	3.9	
合計	9,792,117	9,677,787	114,330	1.2	2.2	100.0	100.0	

(単位 百万円)

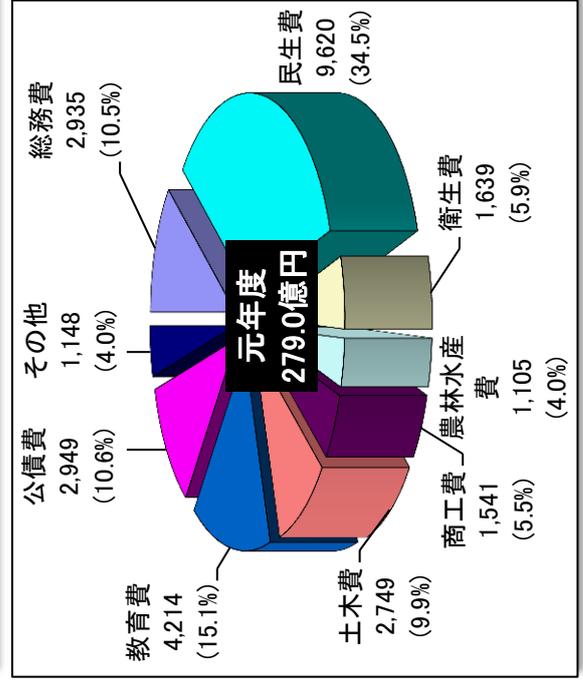
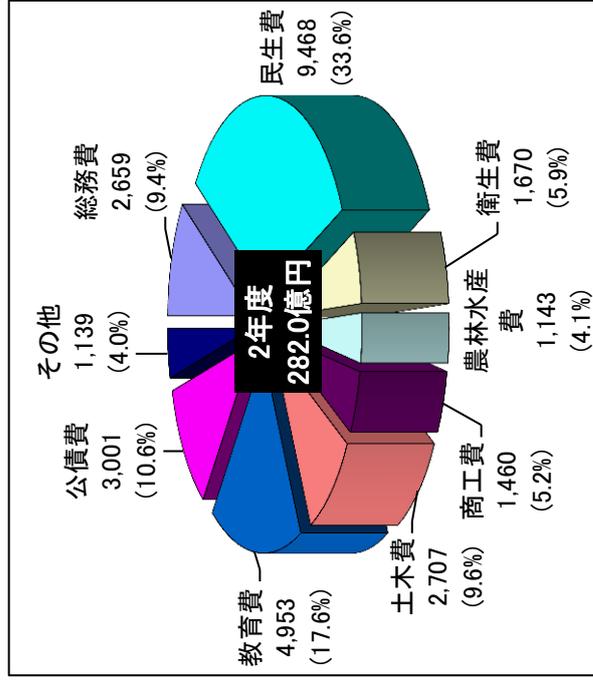


(2) 歳出
(目的別)

(単位 千円、%)

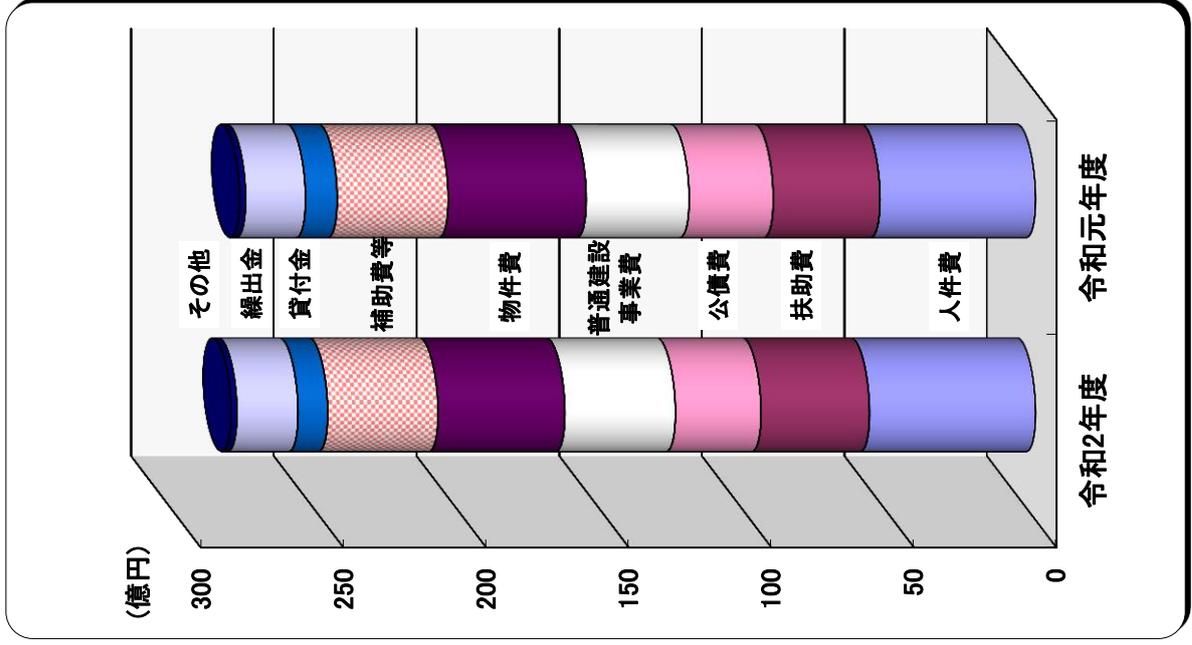
(単位 百万円)

款別	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A-B)	伸率		構成比	
				2/元	元/30	2年度	元年度
1 議会費	199,118	198,744	374	0.2	0.2	0.7	0.7
2 総務費	2,659,197	2,935,271	△ 276,074	△ 9.4	0.2	9.4	10.5
3 民生費	9,468,331	9,620,258	△ 151,927	△ 1.6	6.1	33.6	34.5
4 衛生費	1,669,828	1,639,741	30,087	1.8	0.8	5.9	5.9
5 労働費	109,841	117,935	△ 8,094	△ 6.9	5.6	0.4	0.4
6 農林水産業費	1,143,229	1,104,549	38,680	3.5	△ 8.6	4.1	4.0
7 商工費	1,459,589	1,540,662	△ 81,073	△ 5.3	0.4	5.2	5.5
8 土木費	2,707,188	2,749,466	△ 42,278	△ 1.5	△ 18.8	9.6	9.9
9 消防費	818,196	819,458	△ 1,262	△ 0.2	6.5	2.9	2.9
10 教育費	4,953,072	4,214,150	738,922	17.5	16.5	17.6	15.1
11 災害復旧費	947	1,000	△ 53	△ 5.3	1.3	0.0	0.0
12 公債費	3,001,464	2,948,766	52,698	1.8	0.5	10.6	10.6
13 予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	28,200,000	27,900,000	300,000	1.1	1.8	100.0	100.0



(性質別) (単位:千円、%)

款別	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A-B)	伸率		構成比	
				2/元	元/30	2年度	元年度
義務的経費	12,635,164	12,154,880	480,284	4.0	△1.5	44.8	43.6
人件費	5,829,312	5,461,025	368,287	6.7	△4.9	20.7	19.6
扶助費	3,804,388	3,745,089	59,299	1.6	2.2	13.5	13.4
公債費	3,001,464	2,948,766	52,698	1.8	0.5	10.6	10.6
投資的経費	3,876,579	3,609,277	267,302	7.4	14.0	13.7	12.9
普通建設事業費	3,875,632	3,608,277	267,355	7.4	14.0	13.7	12.9
(うち補助)	1,145,229	1,951,716	△806,487	△41.3	△9.1	4.1	7.0
(うち単独)	2,730,403	1,656,561	1,073,842	64.8	62.7	9.6	5.9
災害復旧事業費	947	1,000	△53	△5.3	1.3	0.0	0.0
その他の経費	11,688,257	12,135,843	△447,586	△3.7	2.0	41.5	43.5
物件費	4,443,736	4,833,551	△389,815	△8.1	5.5	15.8	17.3
維持補修費	168,758	173,432	△4,674	△2.7	1.5	0.6	0.6
補助費等	3,865,666	3,890,776	△25,110	△0.6	0.8	13.7	13.9
積立金	22,114	21,442	672	3.1	△44.7	0.1	0.2
貸付金	1,035,000	1,110,000	△75,000	△6.8	△1.8	3.7	4.0
繰出金	2,142,983	2,096,642	46,341	2.2	△0.4	7.6	7.5
予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	28,200,000	27,900,000	300,000	1.1	1.8	100.0	100.0



6 第五次塩尻市総合計画 施策体系別予算の概要

(凡例)

一部新規	予算事業名	所管課名	R2	R1	増減
			R2予算額	R1予算額	R2-R1 ()
事業概要					

「新規」・・・新規事業
 「一部新規」・・・継続事業の中に新たな取組が含まれている事業
 「組替」・・・継続事業の予算を組み替え、再構築した事業

カッコ内の数字は、増減のうち会計年度任用職員制度の導入に伴う事業組み換えによる増加額

<基本戦略A>

子育て世代に選ばれる地域の創造

1 子どもを産み育てる環境の整備

1-1

出産・子育てサポート体制の充実



主な事業

単位:千円

一部新規	予算事業名	所管課	R2	R1	増減
	予防対策事務諸経費	健康づくり課	240,365	225,840	14,525 (3,033)
乳幼児から高齢者までを対象に、個別予防接種を実施することで感染症を予防し、市民の健康を守る。令和2年度は、風しんの追加的対策を引き続き実施するとともに、新たにロタウイルスワクチンの定期予防接種を始める。					
	母子健診事業	健康づくり課	81,552	84,713	△ 3,161 (3,033)
妊娠・出産・子育てに関する各種健診を実施し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図る。令和2年度は、産婦健康診査を引き続き実施し、産後うつ病の発症予防や新生児への虐待予防等の体制の強化を図る。					
	母子相談支援事業	健康づくり課	14,803	14,657	146 (6,066)
妊娠・出産・子育てに関する相談・訪問等を通じ、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図る。また、産後の不安を抱える産婦を支援するため、宿泊型産後ケア事業・母乳相談等助成事業を行う。					
	にぎやか家庭応援事業	こども課	7,226	14,444	△ 7,218
幼児教育・保育の無償化に伴い、副食費について、第2子50%、第3子以降100%減免を行うとともに、新制度未移行の私立幼稚園の無償化上限額を超える保護者負担について、第3子以降の児童分は100%減免する本市独自の補助を行う。					
	子育て支援センター事業	子育て支援センター	42,447	26,403	16,044 (37,785)
子育て家庭の負担や不安を軽減し、安心して子どもを育てる環境を整えるため、「親子の交流の促進」「子育て相談」「情報の提供」「講座等の開催」を行い、子育て家庭を支援する。					

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	R2	R1	増減
福祉医療費給付金事業	福祉課	452,706	451,031	1,675
児童手当支給事業	福祉課	1,059,184	1,082,197	△ 23,013
未熟児養育医療給付事業	健康づくり課	4,511	6,811	△ 2,300
出産・子育て安心ネットワーク事業	健康づくり課	1,620	1,590	30
天使のゆりかご支援事業	健康づくり課	16,004	16,004	0
こども広場事業	子育て支援センター	33,785	39,103	△ 5,318
ファミリーサポートセンター事業	子育て支援センター	1,034	1,111	△ 77

<基本戦略A>

子育て世代に選ばれる地域の創造

1 子どもを産み育てる環境の整備

1-2

子どもの育ちや環境に応じた支援



主な事業

単位:千円

家庭支援推進事業	家庭支援課	R2	R1	増減
		11,083	1,863	9,220 (9,099)
多様化する家庭が抱える様々な課題に対応するために、母子保健部門を含む関係機関との連携を図りながら、家庭児童相談、子育て支援ショートステイ事業、養育支援訪問事業等の実施により、児童虐待への対応及び予防を行う。				

こどもの未来応援事業	家庭支援課	R2	R1	増減
		165	219	△ 54
子どもの貧困対策を根底に置きつつ、すべての子どもが未来に希望を持って成長できるよう、地域、関係団体等と連携しながら具体的な施策の検討、提案、推進活動を行う。				
元気っ子応援事業	家庭支援課	R2	R1	増減
		5,134	5,126	8
子どもたちがそれぞれの個性や特性を大切にしながら健やかに成長し、持っている力を十分発揮できるように、一人ひとりに応じた育ちを継続的に支援する。				
その他の関連事業				単位:千円
事業名等	所管課	R2	R1	増減
児童扶養手当支給事業	福祉課	245,248	260,433	△ 15,185
ひとり親家庭福祉推進事業	福祉課	8,969	5,944	3,025
児童福祉施設費	福祉課	1,920	1,920	0

<基本戦略A>

子育て世代に選ばれる地域の創造

1-3

働く世帯のための子育て支援



1 子どもを産み育てる環境の整備

主な事業

単位:千円

保育所施設改善事業	教育総務課	R2	R1	増減
		62,939	23,261	39,678
新築移転する広丘児童館の後利用として、広丘西保育園の2階を保育室に改修し、未満児受入れ体制を整えるとともに、児童福祉施設の拡充を図る。				
民間保育所支援事業	こども課	R2	R1	増減
		530,537	313,912	216,625
幼児教育・保育の無償化により、3歳以上児の保育料が無償化となることに伴い、認定こども園、認可外保育施設、私立幼稚園等に負担金等を交付する。また、新規の小規模保育事業所2か所の施設整備に対して補助金を交付する。				
保育所運営費	こども課	R2	R1	増減
		787,654	197,242	590,412 (549,600)
保育を必要とする児童の健やかな育ちを支えるとともに、保護者の仕事と育児の両立を支援するため、特別保育を実施するなど効果的な保育所運営を推進する。また、保育士の業務負担の軽減を図るため、大規模の公立保育園3園にタブレット端末を導入し、ICT化を検証する。				
児童館・児童クラブ運営費	こども課	R2	R1	増減
		125,022	46,567	78,455 (75,825)
放課後キッズクラブ運営費	こども課	R2	R1	増減
		3,066	3,168	△ 102
利用実態に合わせ、令和2年度から児童クラブの土曜日の閉館時間を1時間早め、午後6時までとするとともに、放課後キッズクラブの対象児童を低学年に限定する。				
その他の関連事業				単位:千円
事業名等	所管課	R2	R1	増減
保育園施設リニューアル事業	教育総務課	5,900	0	5,900
育児支援推進事業	こども課	8,130	8,161	△ 31
保育補助員設置事業	こども課	8,097	7,654	443
給食運営費	こども課	295,274	289,104	6,170

<基本戦略A>

子育て世代に選ばれる地域の創造

2-1

特色ある教育による知・徳・体の向上



2 教育再生による確かな成長の支援

主な事業

単位:千円

地域連携教育推進事業	教育総務課	R2	R1	増減
		12,159	9,700	2,459 (3,033)
地域の教育力を活用し、児童・生徒の生きる力を育むため、学校と地域を結ぶ学校支援コーディネーターの配置によるコミュニティ・スクールの推進及び義務教育学校設置に向けて、地域・学校と協働による特色ある教育活動等の検討を進める。				
小学校新学習指導要領対応事業	教育総務課	R2	R1	増減
		42,214	1,636	40,578
令和2年度の学習指導要領改訂に伴い、小学校における教師用指導書等の購入を行う。				

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	R2	R1	増減
青少年育成施設運営事業	社会教育課	7,968	7,318	650
青少年育成事業	男女共同参画・若者サポート課	11,373	8,846	2,527 (3,033)
教育センター情報教育推進費	教育総務課	16,193	16,386	△ 193
こども未来塾等運営事業	教育総務課	2,747	2,747	0
小学校英語活動サポート事業	教育総務課	22,913	5,672	17,241 (17,190)
小学校特色ある教育活動事業	教育総務課	10,860	10,900	△ 40
中学校特色ある教育活動事業	教育総務課	7,292	7,232	60
小学校情報教育推進費	教育総務課	61,397	54,982	6,415
中学校情報教育推進費	教育総務課	28,877	29,500	△ 623
中学校新学習指導要領対応事業	教育総務課	2,824	4,412	△ 1,588
小学校給食運営事業諸経費	教育総務課	328,901	271,313	57,588 (60,660)
中学校給食運営事業諸経費	教育総務課	187,042	174,398	12,644 (21,231)

<基本戦略A>

子育て世代に選ばれる地域の創造

2-2

きめ細かな支援による平等な学習機会の提供



2 教育再生による確かな成長の支援

主な事業

単位:千円

新規	事業名等	所管課	R2	R1	増減
	義務教育学校整備事業	教育総務課	15,000	0	15,000
義務教育学校の設立に伴い、木曾檜川小学校を改修し、義務教育学校に必要な教室等の整備を行う。令和2年度は、実施設計等を行う。					
	丘中学校大規模改修事業	教育総務課	4,700	0	4,700
老朽化の進む丘中学校の屋内運動場の大規模改修を行う。令和2年度は、実施設計を行う。					
	私立幼稚園支援補助金	こども課	6,818	64,090	△ 57,272
私立幼稚園の円滑な運営を支援するとともに、幼児教育・保育の無償化に伴い、実費徴収となった副食費について、私立幼稚園に補助金を交付し、低所得世帯の3歳以上児の副食費を無償化する。					

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	R2	R1	増減
教育相談研究事業	教育総務課	25,966	24,608	1,358
まなびサポート事業	家庭支援課	70,771	24,804	45,967 (44,694)
奨学資金貸与事業特別会計繰出金	教育総務課	7,799	9,260	△ 1,461
高等学校等振興事業	教育総務課	2,927	2,857	70
小学校補助交付金	教育総務課	5,863	5,938	△ 75
中学校補助交付金	教育総務課	3,476	3,453	23
小学校教育振興諸経費	教育総務課	21,967	24,440	△ 2,473
中学校教育振興諸経費	教育総務課	19,931	17,072	2,859
小学校教育振興扶助費	教育総務課	36,353	33,063	3,290
中学校教育振興扶助費	教育総務課	32,556	31,470	1,086
小学校学校安全支援事業	教育総務課	2,748	2,727	21
中学校学校安全支援事業	教育総務課	170	271	△ 101
小学校施設改善事業	教育総務課	41,259	51,740	△ 10,481
中学校施設改善事業	教育総務課	18,635	14,554	4,081
中学校仮設校舎整備事業	教育総務課	7,128	2,290	4,838

<基本戦略B>
住みよい持続可能な地域の創造
3 産業振興と就業環境の創出

3-1
基幹産業の振興



主な事業

単位:千円

一部新規	基幹産業強化支援事業	産業政策課	R2	R1	増減
			73,965	54,843	19,122

本市の基幹産業である製造業、ICT産業を中心に支援を行うほか、産業支援機関と連携することで、新たな産業や技術を創出する機会などを設け、付加価値の向上を図る。令和2年度は、市内公道における自動運転技術の継続的実証及び実用化の事業モデル検討、潜在的な交通事業市場の創出、情報発信による地域産業振興の先導分野創出に取り組む。

企業立地促進事業	産業政策課	R2	R1	増減
		46,222	44,109	2,113

市内への工場等の立地を促進するため、工場等の新築、増築又は改築に対して補助等を行う。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	R2	R1	増減
中小企業融資あっせん事業	産業政策課	990,000	1,060,000	△ 70,000
商工団体活動支援事業	産業政策課	12,411	14,468	△ 2,057
創業支援事業	産業政策課	500	1,341	△ 841
起業家教育事業	産業政策課	4,000	4,800	△ 800
土地利用促進事業	都市計画課	17,300	8,866	8,434

<基本戦略B>
住みよい持続可能な地域の創造
3 産業振興と就業環境の創出

3-2
地場産業の振興



主な事業

単位:千円

一部新規	ワイン産業振興事業	産業政策課	R2	R1	増減
			9,006	4,380	4,626

ワイナリー等の設置に係る補助金を交付するほか、市内ワイナリーの国際コンクール出品に係る補助金の交付及びワイナリー設立希望者の醸造技術研修に係る支援を行う。令和2年度は、フランスとの交流事業を行う。

木曾漆器振興事業	産業政策課	R2	R1	増減
		77,930	68,362	9,568

伝統地場産業である木曾漆器の普及や需要開拓、後継者等育成の支援を支援機関と連携して行う。塩尻市地場産業振興センターの運営を指定管理で行うとともに、アドバイザーによる安定した経営の確立を図る。令和2年度は、塩尻市地場産業振興センター改修に向けた実施設計を行う。

一部新規	ぶどうの郷づくり等推進事業	農政課	R2	R1	増減
			23,287	23,287	0

果樹棚の整備等や高品質果樹苗木の導入を促進し、果樹農家の生産意欲の向上を図る。令和2年度からは、新たに農業経営収入保険へも補助を行い、農家の経営安定対策を支援する。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	R2	R1	増減
農業再生推進事業	農政課	2,431	6,024	△ 3,593

<基本戦略B>
住みよい持続可能な地域の創造
3 産業振興と就業環境の創出

3-3
農業の再生



主な事業

単位:千円

中山間地域等直接支払事業	農政課	R2	R1	増減
		29,872	28,761	1,111

傾斜により作業効率が悪く、有害鳥獣被害が多い中山間地域における農業支援及び持続的な農業生産活動を行う集落に対して交付金を交付する。また、第5期事業開始に向けアンケートの実施や代表者への説明会などを行う。

ため池耐震化事業	農政課	R2	R1	増減
		68,420	13,940	54,480

小坂田池、町村大沢ため池の堤体の耐震性を図る改修及び廃止工事を県営で行うため、その計画に基づき市負担金を支払う。また、防災減災のため、ハザードマップ作成を行う。

一部新規	農業経営体育成支援事業	農政課	R2	R1	増減
			27,328	29,314	△ 1,986
新規就農者や地域の核となる中心経営体等への支援と農地集積を行い、地域農業の持続的発展と振興を図る。令和2年度からは、「人・農地プラン」に位置づけられている一定規模以上の耕作・受託を行う中心経営体に農業用機械導入補助を行う。					

農地流動化促進事業	農業委員会事務局	R2	R1	増減
		16,382	16,520	△ 138
農地流動化を促進し、遊休荒廃農地の発生防止を図りながら、担い手農家を育成するため、農地の借り手農家に対し奨励金を交付し、農地の有効利用を推進する。				

その他の関連事業 単位:千円

事業名等	所管課	R2	R1	増減
有害鳥獣駆除対策事業	農政課・森林課	17,128	13,842	3,286
園芸産地基盤強化等促進事業	農政課	16,245	12,876	3,369
農業振興資金等利子補給事業	農政課	4,781	5,239	△ 458
農作物自給率向上事業	農政課	9,550	10,390	△ 840
農業公社運営事業	農政課	20,000	23,000	△ 3,000
都市農村交流事業	農政課	100	200	△ 100
土地改良事業	農政課	177,820	169,203	8,617
土地改良施設維持管理適正化事業	農政課	21,056	19,508	1,548

<基本戦略B>

住みよい持続可能な地域の創造

3 産業振興と就業環境の創出

3-4

多様な働き方の創出



主な事業 単位:千円

UIJターン促進事業	産業政策課	R2	R1	増減
		6,740	8,620	△ 1,880
課題解決型インターンシップや、おためし居住支援により、若者に移住のきっかけを提供するとともに、東京圏等から中小企業に就職又は起業する転入世帯を支援し、UIJターンを促進する。				

その他の関連事業 単位:千円

事業名等	所管課	R2	R1	増減
労働者福祉対策事業	産業政策課	48,000	53,000	△ 5,000
雇用対策事業	産業政策課	3,067	3,038	29
子育て女性等就労支援事業	産業政策課	4,200	4,200	0
テレワーク推進事業	産業政策課	13,000	13,000	0
ローカルキャリア普及促進事業	産業政策課	500	1,000	△ 500

<基本戦略B>

住みよい持続可能な地域の創造

4 地域資源を生かした交流の推進

4-1

観光の振興



主な事業 単位:千円

一部新規	観光振興事業	観光課	R2	R1	増減
			64,566	69,549	△ 4,983
ゲートウェイプラザである観光センターの充実をはじめ、誘客宣伝イベント・インバウンド事業・信州まつもと空港利用促進強化等により、誘客促進及び交流人口の増加を目指す。昨年より運行を開始した奈良井・平沢間のシャトルバスは、地域との連携を充実させ両地区間の移動を促す。令和2年度は、高ボッチ高原の自然保護センター改修への補助を行う。					

その他の関連事業 単位:千円

事業名等	所管課	R2	R1	増減
観光施設整備事業	観光課	23,927	33,233	△ 9,306
広域観光推進事業	観光課	9,574	8,266	1,308
重伝建整備事業	社会教育課	9,314	16,512	△ 7,198

<基本戦略B>

住みよい持続可能な地域の創造

4 地域資源を生かした交流の推進

4-2

新たな交流・集客の推進



主な事業

単位:千円

	事業名	所管課	R2	R1	増減
			1,908,129	640,720	1,267,409
新規	総合体育館運営事業	スポーツ推進課	R2	R1	増減
			19,040	0	19,040

新たな交流の場を創造し、多世代の様々な人々が集い、『する』『みる』『ささえる』スポーツを推進するため、屋内スポーツ拠点となる総合体育館を建設するとともに、開館に向けた準備を進める。

	事業名	所管課	R2	R1	増減
			1,914	3,099	△ 1,185

歴史文化・自然・景観等の地域資源を活かした事業展開を図るとともに、平出博物館の建替えに向け、博物館の在り方等の検討を行い、基本構想を策定する。

	事業名	所管課	R2	R1	増減
			8,900	6,111	2,789 (3,033)

自然観察会や自然科学講座、企画展等、自然を学ぶ機会と場を提供し、市民の自然に対する関心と知識を高める。令和2年度からは、貴重な収蔵品を将来にわたり活かしていくため、標本の同定作業、データベース化を推進する。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	R2	R1	増減
商工業活性化事業	産業政策課	8,275	9,275	△ 1,000
商店街活性化事業	産業政策課	6,940	6,900	40
ウイングロード管理事業	都市計画課	52,714	68,954	△ 16,240
全国短歌フォーラム事業	社会教育課	16,755	16,754	1
短歌館運営事業	社会教育課	12,444	8,479	3,965 (3,033)
檜川地区文化施設運営事業	社会教育課	14,092	10,869	3,223 (3,033)
国指定文化財修理事業	社会教育課	5,612	4,781	831
北部交流センター管理諸経費	社会教育課	49,500	73,466	△ 23,966
市民スポーツ振興事業	スポーツ推進課	3,036	2,103	933
競技力向上事業	スポーツ推進課	20,223	20,113	110
体育施設管理運営事業	スポーツ推進課	48,144	41,238	6,906 (3,033)
体育施設整備事業	スポーツ推進課	39,104	23,664	15,440

<基本戦略B>

住みよい持続可能な地域の創造

5 域内循環システムの形成

5-1

地産地消型地域社会への転換



主な事業

単位:千円

	事業名	所管課	R2	R1	増減
			637	2,804	△ 2,167

子どもから大人まで、保育園、学校や地区を中心に、地球温暖化、再生可能エネルギー、ごみ処理などの身近な環境問題をテーマに、自らの行動や学習に結びつく環境学習を支援する。

	事業名	所管課	R2	R1	増減
			800	926	△ 126

環境負荷を低減するため、省資源・省エネルギーの実践活動の促進と設備機器導入の支援をする。

	事業名	所管課	R2	R1	増減
			171,921	166,399	5,522

環境負荷が大きい「もえるごみ」、「うめたてごみ」の減量を推進するため、分別収集を行うとともに、資源物・ごみ収集カレンダー、スマートフォン用のアプリケーションを活用し、ごみの分別、資源化の推進を図る。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	R2	R1	増減
農産物流通促進事業	農政課	2,728	3,796	△ 1,068

<基本戦略B>

住みよい持続可能な地域の創造

5-2

森林資源の多様な活用の促進



5 域内循環システムの形成

主な事業

単位:千円

事業名	所管課	R2	R1	増減
		35,796	65,683	△ 29,887 (3,033)

松くい虫被害拡大の防止を図るため、被害木の早期発見、早期駆除や樹種転換による緩衝帯整備を進めるほか、カモシカによる食害対策を実施し、森林の保全を図る。令和2年度は、被害が南下傾向にある東山山麓の積敷地区において、松くい虫侵入防止緩衝帯整備を実施し、継続的な被害拡大防止策を戦略的に展開する。

一部新規	治山林道事業	森林課	R2	R1	増減
			41,300	23,219	18,081

森林経営者が行う森林整備の基盤となる林業施設の適正な維持管理と機能向上を図る。令和2年度からは、林道片丘線の改良工事に着手するとともに、林道施設長寿命化計画に基づく林道橋の測量設計及び補修工事を重点的に進める。

一部新規	森林活用推進事業	森林課	R2	R1	増減
			73,344	64,271	9,073

森林資源の利活用を一層推進するため、塩尻市森林公社が主体となり、集約化の促進、経営計画策定、自伐林家育成・支援、啓蒙・啓発活動を実施する。令和2年度は、新規プロパー職員の雇用による森林集約化の推進を図るとともに、発電所稼働を見据え、「バイオマス発電燃料供給モデル」を構築し、域内循環システム形成の具現化を目指す。

一部新規	森林再生林業振興事業	森林課	R2	R1	増減
			70,673	62,473	8,200

森林・林業の再生を図るため、森林整備の嵩上げ補助や森林経営計画作成補助を実施し、森林経営者を支援するとともに、市有林施業による搬出間伐と木材の有効利用を図る。令和2年度は、未整備森林の所有者調査や境界確認等を実施し、森林経営管理制度を活用した集約化を推進する。

事業名	建築住宅課	R2	R1	増減
		25,500	20,000	5,500

森林資源利活用促進のため、県産木材を活用した木造住宅の新築工事や、耐震補強工事と併せて行うリフォーム工事に対して補助を行う。また、子育て支援や移住・定住を選択基準に設け、安心して産み育てる居住環境を向上させるとともに、移住・定住の促進を図る。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	R2	R1	増減
木質バイオマス地域循環システム形成事業	森林課	1,568	4,599	△ 3,031
木質バイオマス活用促進事業	森林課	8,323	8,325	△ 2

<基本戦略B>

住みよい持続可能な地域の創造

6-1

防災・減災対策の推進



6 危機管理の強化と社会基盤の最適活用

主な事業

単位:千円

一部新規	防災施設・設備等整備事業	危機管理課	R2	R1	増減
			33,954	338,791	△ 304,837

災害発生時の情報提供手段の確保など、防災対策の強化を図る。令和2年度は、気象観測装置のデータロガーの更新や氾濫の危険がある河川の水位を監視するカメラを設置する。

事業名	危機管理課	R2	R1	増減
		106,755	108,299	△ 1,544

消防資機材の維持管理、団員への装備品支給等により、団員の安全確保や消防力の強化を図る。

一部新規	耐震対策等事業	建築住宅課	R2	R1	増減
			20,439	16,960	3,479

震災による市民の生命及び財産を保護するため、耐震診断の実施、耐震対策工事及びブロック塀撤去工事等に対して補助を行う。令和2年度は、大規模盛土造成地に対する調査を行う。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	R2	R1	増減
防災防犯諸経費	危機管理課	9,223	8,204	1,019
広域消防負担金	危機管理課	640,211	641,052	△ 841
消防施設整備費	危機管理課	54,289	52,560	1,729
除雪対策事業	建設課	67,060	66,963	97
市営住宅管理維持補修費	建築住宅課	66,971	67,729	△ 758

<基本戦略B>

住みよい持続可能な地域の創造

6 危機管理の強化と社会基盤の最適活用

6-2

都市インフラの戦略的維持管理



主な事業

単位:千円

種別	事業名	所管課	R2	R1	増減
			290,219	115,478	174,741

市民の安全で安心した日常生活のため、区要望箇所及び危険箇所を中心に道路環境の整備を行う。

種別	事業名	所管課	R2	R1	増減
			180,000	236,900	△ 56,900

道路施設の定期点検や長寿命化修繕計画に基づく修繕等を実施し、維持管理費の平準化、ライフサイクルコストの低減を図る。

種別	事業名	所管課	R2	R1	増減
			143,700	0	143,700

平成27年度に閉鎖した市民プール跡地の利活用や、既存施設の活用を図り、公園全体の活性化を目指し再整備を実施する。令和2年度は、再整備計画の実施設計と市民プールの撤去に着手する。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	R2	R1	増減
ごみ処理負担金	生活環境課	284,971	306,580	△ 21,609
廃棄物等収集運搬処理事業	生活環境課	136,984	133,256	3,728 (3,033)
公園等管理諸経費	都市計画課	61,645	61,314	331
公園施設長寿命化改修事業	都市計画課	3,600	4,900	△ 1,300
し尿処理施設管理費	下水道課	82,186	52,048	30,138

<基本戦略B>

住みよい持続可能な地域の創造

6 危機管理の強化と社会基盤の最適活用

6-3

コンパクトシティの推進(持続可能なまちづくり)



主な事業

単位:千円

種別	事業名	所管課	R2	R1	増減
			61,700	29,400	32,300

都市の骨格を形成し、安全で機能的なまちづくりを図るため、効果的かつ効率的な都市計画道路の整備を行う。令和2年度は、広丘東通線の地区北側段丘部の用地買収及び道路築造工事に着手し、高原通線は測量設計業務に着手する。

種別	事業名	所管課	R2	R1	増減
			2,486	2,972	△ 486

コンパクトシティを推進する上で基盤となる持続可能な交通ネットワークを構築するため、塩尻市地域公共交通網形成計画の策定を行う。

種別	事業名	所管課	R2	R1	増減
			22,383	8,233	14,150 (3,033)

塩尻市交通安全基本条例に基づき、関係団体と連携し、交通安全及び交通環境に関する基本的かつ総合的な施策を推進する。令和2年度は、自動車急発進防止装置設置への補助を行う。

種別	事業名	所管課	R2	R1	増減
			30,296	22,837	7,459 (3,033)

管理不全な空き家の改善が図られるよう指導等を行うとともに、利活用可能な空き家等については、空き家バンクの活用や整備、改修、解体費用への補助を行い、移住・定住希望者とのマッチングを進めることにより、空き家の縮減と良好な生活環境の保全を図る。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	R2	R1	増減
歩道整備事業	建設課	35,862	61,375	△ 25,513
交通安全施設整備事業	建設課	20,000	20,000	0
都市緑化推進事業	都市計画課	3,899	4,083	△ 184
塩尻駅北土地区画整理事業	都市計画課	112,780	123,600	△ 10,820
輸送対策事業	都市計画課	103,289	97,205	6,084

<基本戦略B>

住みよい持続可能な地域の創造

6-4

行政機能の効率化と効果向上の推進



6 危機管理の強化と社会基盤の最適活用

主な事業

単位:千円

事業名	所管課	R2	R1	増減
		17,208	21,192	△ 3,984

行政資源である「ヒト・モノ・カネ」を効率的、効果的に結びつけ、より生産性の高い組織の構築を目指して、人材の育成に取り組む。令和2年度は、人的資源管理計画を構成する具体的な個別計画の策定、見直しを行う。

新規	事業名	所管課	R2	R1	増減
			5,224	0	5,224

第五次塩尻市総合計画の総仕上げとして、令和3年度を始期とする第3期中期戦略を内製により策定する。

新規	事業名	所管課	R2	R1	増減
			5,625	0	5,625

社会福祉センター解体後、重油流出が見られた場所にコンクリート舗装等を行う。また、跡地利用等について地元と調整を行い、整備を進める。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	R2	R1	増減
法制執務費	総務人事課	8,047	7,630	417
固定資産評価替等対応事業	税務課	35,685	57,045	△ 21,360
賦課事務諸経費	税務課	104,356	96,620	7,736
徴収事務諸経費	税務課	31,506	28,955	2,551 (3,033)
行政評価推進事業	経営戦略課	866	866	0
行政改革推進事業	経営戦略課	311	319	△ 8
広域行政推進事業	経営戦略課	13,864	12,859	1,005
統計調査諸経費	経営戦略課	2,359	514	1,845
財政管理事務費	財政課	5,243	5,270	△ 27
財産管理事務諸経費	財政課	65,116	60,412	4,704 (3,033)
住民情報等電算システム管理事業	情報政策課	9,252	8,242	1,010
グループウェアシステム運用事業	情報政策課	11,810	10,661	1,149
印刷管理システム運用事業	情報政策課	3,494	2,411	1,083
戸籍住民基本台帳事務諸経費	市民課	54,437	42,122	12,315 (9,099)

<基本戦略C>

シニアが生き生きと活躍できる地域の創造

7-1

社会や地域で活躍できる場の創出



7 生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築

主な事業

単位:千円

事業名	所管課	R2	R1	増減
		36,756	39,530	△ 2,774

事業名	所管課	R2	R1	増減
		30,003	30,321	△ 318

事業名	所管課	R2	R1	増減
		41,020	40,819	201

3圏域における地域福祉の推進拠点としてふれあいセンターの運営を行い、介護予防や健康づくり活動、世代間交流など地域の福祉活動の推進を図る。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	R2	R1	増減
老人福祉センター運営補助金	長寿課	13,944	13,944	0
北小野老人福祉センター運営費	長寿課	4,444	5,142	△ 698
高齢者生きがいづくり事業	長寿課	3,641	3,641	0
高齢者雇用対策事業	産業政策課	13,682	13,682	0

<基本戦略C>

シニアが生き生きと活躍できる地域の創造

7-2

生涯学習を通じた学びと知識や経験の継承



7 生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築

主な事業

単位:千円

文化会館改修事業	社会教育課	R2	R1	増減
		9,200	10,860	△ 1,660

文化会館利用者が快適に利用できるよう、施設及び設備の計画的な改修を行う。令和2年度は、非常用発電機設備の改修を行い、福祉避難所としての機能維持を図る。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	R2	R1	増減
生涯学習支援事業	社会教育課	6,248	5,625	623
文化会館運営事業	社会教育課	132,720	137,000	△ 4,280
総合文化センター管理事業	社会教育課	40,557	58,258	△ 17,701
公民館分館施設整備事業	社会教育課	6,062	5,365	697
公民館事業	社会教育課	45,540	39,801	5,739 (6,066)
芸術文化事業	社会教育課	3,768	4,229	△ 461

<基本戦略C>

シニアが生き生きと活躍できる地域の創造

8-1

健康増進の推進



8 健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続

主な事業

単位:千円

感染症予防等対策費	健康づくり課	R2	R1	増減
		19,113	11,443	7,670

40歳以上の希望者を対象に結核・肺がんの早期発見のため胸部レントゲン検査を実施する。併せて新興感染症等の発生時に感染拡大防止対策を行うため、必要な備品・衛生材料を確保する。

一部新規	健康づくり支援事業	健康づくり課	R2	R1	増減
			2,270	1,122	1,148

市民自らが、健康への意識を高め生活習慣の改善に取り組むきっかけとなる健康ポイント事業を新たに始める。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	R2	R1	増減
健康増進事業	健康づくり課	79,982	81,679	△ 1,697
歯科保健事業	健康づくり課	6,516	3,392	3,124 (3,033)
後期高齢者等保健対策事業	健康づくり課	36,761	33,218	3,543 (3,033)
食育推進事業	健康づくり課	7,283	1,242	6,041 (6,066)

<基本戦略C>

シニアが生き生きと活躍できる地域の創造

8-2

地域包括ケアシステムの構築



8 健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続

主な事業

単位:千円

介護施設等整備事業	長寿課	R2	R1	増減
		110,150	194,682	△ 84,532

第7期介護保険事業計画に基づき整備される地域密着型サービス事業所等の整備について補助金を交付する。

地域医療推進事業	健康づくり課	R2	R1	増減
		40,750	41,303	△ 553

医療機関の休日・夜間の診療や一次・二次救急医療等の地域医療体制を確保し、市民生活の向上を図る。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	R2	R1	増減
家庭介護者支援事業	長寿課	22,455	23,447	△ 992
高齢者等生活支援事業	長寿課	35,381	28,817	6,564 (6,066)

基本戦略を包括し
機能的に推進するプロジェクト
9 地域ブランド・プロモーション

9-1
塩尻ブランドの確立



主な事業

単位:千円

広報広聴活動事業	経営戦略課	R2	R1	増減
		30,926	32,938	△ 2,012

市民と行政が情報・課題を共有し、また市政への参画を促すため、紙媒体だけでなくホームページ、SNSやYouTubeなどの活用も含め、市民ニーズに合った効果的な情報発信について、広報アドバイザーを活用し、広報戦略の策定を行う。

地域産品ブランド化事業	観光課	R2	R1	増減
		26,091	35,713	△ 9,622

塩尻産ワイン等の地場産品を効果的に活用し地域全体のブランド化を図るため、大都市圏でのPR、ワインツーリズム等を実施する。令和2年度は、本市の良好な地域イメージを継続的に発信していくため、アフターブランドワインパーティーを首都圏において開催する。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	R2	R1	増減
シティプロモーション事業	地方創生推進課	33,469	36,828	△ 3,359
地域資源ブランド化推進事業	地方創生推進課	1,493	1,492	1
学校給食レシピ公開事業	教育総務課	528	960	△ 432

基本戦略を包括し
機能的に推進するプロジェクト
9 地域ブランド・プロモーション

9-2
子育て世代や若者の移住・定住の促進



主な事業

単位:千円

移住定住促進事業	地方創生推進課	R2	R1	増減
		13,668	12,010	1,658

本市及び近隣地域を網羅した生活関連情報を掲載したパンフレットとWebサイトを作成し、移住セミナーや本市の関係人口向けツアーと連動させ、移住者の増加へつなげる。

男女共同参画事業	男女共同参画・若者サポート課	R2	R1	増減
		4,313	4,227	86

女性も男性も共に活躍できる社会を目指し、市民や企業を対象とした講座、講演会、21世紀セミナー等を開催する。また、「子育てしたくなるまち」に向け、結婚、妊娠、出産、育児等に関連する講座を開催し、結婚支援・少子化対策を推進する。

基本戦略を包括し
機能的に推進するプロジェクト
10 地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり

10-1
地縁コミュニティの活性化



主な事業

単位:千円

コミュニティ活動支援事業	地域振興課	R2	R1	増減
		3,241	4,886	△ 1,645

各区で取り組む市民と行政の協働のまちづくりを推進し、地域の活性化につなげるために、自治会等が行う特色ある地域づくり事業及びコミュニティ施設整備に対して財政的支援を行う。

地域活性化プラットフォーム事業	地域振興課	R2	R1	増減
		6,493	6,571	△ 78

各地区単位で、地域が主体となって行う身近な地域課題の解決や、地域の人材育成につながる事業等、地域の活性化を図る事業に対して補助金を交付し、地域活動を支援する。

基本戦略を包括し
機能的に推進するプロジェクト
10 地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり

10-2
知恵の交流を通じた人づくりの場の提供



主な事業

単位:千円

市民交流センター管理諸経費	交流支援課	R2	R1	増減
		136,971	129,799	7,172 (9,099)

市民交流センターの利便性向上に向け、十分な機能確保のための施設の維持管理を行う。

市民交流センター交流企画事業	交流支援課	R2	R1	増減
		17,250	15,675	1,575
知恵の集積拠点としての活動基盤拠点を提供するとともに、五つの重点分野「図書館、子育て支援・青少年交流、シニア活動支援、ビジネス支援、市民活動支援」の各分野の機能融合を目指した事業を実施する。				
協働のまちづくり推進事業	交流支援課	R2	R1	増減
		4,804	4,852	△ 48
行政と市民が対等なパートナーシップによって公共を担う「協働のまちづくり」を推進するため、協働の担い手となる市民公益活動団体等の育成と支援を行う。				
図書館事業諸経費	図書館	R2	R1	増減
		156,410	83,712	72,698 (69,759)
本館、分館の図書館機能の整備と充実を図るとともに、幼児からシニア世代までを対象に、本に親しめる企画を提供し、図書館利用を広げる。また、司書の専門性を高め、資料やデータ等を活用し、利用者の課題解決を応援する。図書館を中心とした複合施設を運営する図書館同士の連携・協力を大和市と岐阜市との間で進め、魅力的な図書館運営を研究し図書館サービスの向上を図る。				
本の寺子屋推進事業	図書館	R2	R1	増減
		3,204	2,524	680
作家、出版社、書店等と連携して、本の可能性を考える「本の寺子屋」で講演会や企画展を開催し、生涯読書を推進するとともに、本の可能性を子どもたちと考える「子ども本の寺子屋」を開催し、子どもたちに本の魅力を伝える。また、地域文化に光をあてた講演会や企画展示の開催により、郷土の魅力を発信し地域資料の活用を図る。令和2年度は、えんぱーく10周年にあたって記念講演会と企画展を実施する。				
その他の関連事業				単位:千円
事業名等	所管課	R2	R1	増減
市民読書活動推進事業	図書館	2,085	2,057	28
図書館サービス基盤整備事業	図書館	54,886	59,814	△ 4,928

基本戦略を包括し
機能的に推進するプロジェクト

10 地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり

10-3

新たな課題解決の仕組みの創造



主な事業

単位:千円

シビックイノベーション推進事業	地方創生推進課	R2	R1	増減
		20,737	29,586	△ 8,849
スナバ（松本広域圏イノベーションプラザ）1階を活用し、地域の課題や新たな取組などを多様な担い手へ結びつけ解決に向けたプロジェクトの展開を図る。				

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	R2	R1	増減
MICHIKARAプラス推進事業	地方創生推進課	2,809	4,441	△ 1,632
ICT人材育成事業	情報政策課	3,000	3,000	0
セキュリティ人材育成事業	情報政策課	1,000	1,000	0

7 主なハード事業

大型施設整備事業				
				単位: 千円
課等名	事業名等	R2(A)	R1(B)	増減(A-B)
新体育館建設プロジェクト	総合体育館建設事業 建設工事費及びコンストラクション・マネジメント業務委託料	1,733,644	639,000	1,094,644

新規事業				
				単位: 千円
課等名	事業名等	R2(A)	R1(B)	増減(A-B)
総務人事課	庁舎施設管理費 市役所本庁舎内部断熱工事費	31,240	0	31,240
産業政策課	木曾漆器振興事業 塩尻市地場産業振興センター施設改修設計委託料	9,500	0	9,500
都市計画課	小坂田公園再整備事業 測量設計調査委託料及び市民プール撤去工事費	143,700	0	143,700
教育総務課	保育所施設改善事業 広丘西保育園改修工事費	40,400	0	40,400
教育総務課	保育園施設リニューアル事業 大門保育園大規模改修工事設計委託料	5,900	0	5,900
教育総務課	義務教育学校整備事業 木曾檜川義務教育学校整備工事設計委託料等	15,000	0	15,000
教育総務課	丘中学校大規模改修事業 丘中学校大規模改修工事設計委託料	4,700	0	4,700
下水道課	し尿処理施設管理費 受変電設備更新工事費	38,000	0	38,000

継続事業				
				単位: 千円
課等名	事業名等	R2(A)	R1(B)	増減(A-B)
危機管理課	消防施設整備費 ポンプ車等購入費	32,089	33,850	△ 1,761
農政課	土地改良事業 農業農村基盤整備工事費及び設計委託料	36,100	25,020	11,080
農政課	ため池耐震化事業 設計委託料、ため池整備工事費及び小坂田池、町村大沢等耐震工事負担金	68,420	13,940	54,480
農政課	国営県営農業農村基盤整備事業負担金事業 洗馬妙義地区県営畑地帯総合整備事業に係る負担金	22,800	13,680	9,120
農政課	土地改良施設維持管理適正化事業 送水ポンプ更新工事費及び設計委託料等	21,038	19,490	1,548
森林課	治山林道事業 林道片丘線等改良工事費、林道桑崎線等設計委託料	28,500	10,500	18,000
観光課	観光施設整備事業 みどり湖釣り棧橋改修工事費	2,000	12,540	△ 10,540
建設課	道路等維持事業 費川人道橋撤去設計委託料、地元要望改良工事費及び緊急危険箇所補修工事費、排水路整備工事費	225,400	86,126	139,274
建設課	幹線道路整備事業 桔梗ヶ原郷原線齒科大東交差点改良用地取得費、南熊井郷原線緑ヶ丘南交差点改良工事費等	53,100	83,450	△ 30,350
建設課	生活道路整備事業 地元要望改良工事費、(仮)塩尻志学館高校東線工事費等	214,500	141,650	72,850
建設課	歩道整備事業 君石野村線歩道整備工事費等	35,862	61,375	△ 25,513

課等名	事業名等	R2(A)	R1(B)	増減(A-B)
建設課	道路施設長寿命化改修事業 主要幹線道路舗装改良工事費等	180,000	236,900	△ 56,900
建設課	交通安全施設整備事業 通学路危険箇所対策工事費、交通安全施設設置工事費	20,000	20,000	0
都市計画課	都市計画道路整備事業 高原通線測量設計委託料、広丘東通線工事費等	61,700	29,400	32,300
都市計画課	塩尻駅北土地地区画整理事業 主要区画道路整備工事費等	112,780	123,600	△ 10,820
都市計画課	土地利用促進事業 野村桔梗ヶ原地区事業組合設立支援業務委託料	17,300	8,866	8,434
都市計画課	ウイングロード管理事業 ウイングロードビル設備改修負担金	12,000	19,000	△ 7,000
社会教育課	文化会館改修事業 非常用発電機設備改修工事費	9,200	10,860	△ 1,660
社会教育課	公民館分館施設整備事業 地区公民館・分館施設の改修補助金	6,062	5,365	697
社会教育課	重伝建整備事業 奈良井、木曾平沢地区修理修景事業補助金	9,100	16,299	△ 7,199
スポーツ推進課	体育施設整備事業 中央スポーツ公園西テニスコート人工芝張替工事費等	36,234	21,360	14,874

※1 主なハード事業の金額欄には、工事請負費や設計委託料といった資本的支出のみ掲載しているため、「施策体系別予算の概要」の事業費とは一致しない場合があります。

＜総合体育館完成イメージ＞

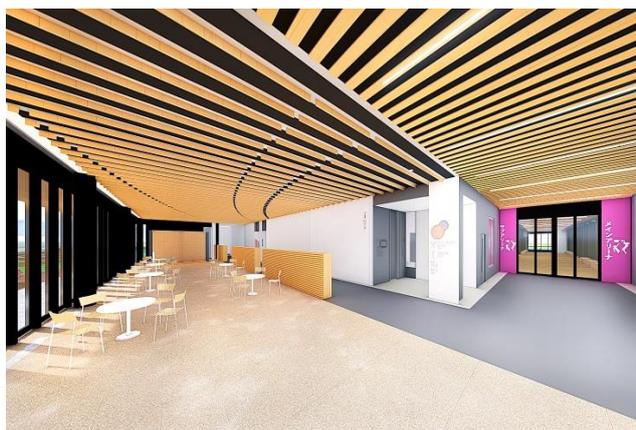


施設概要

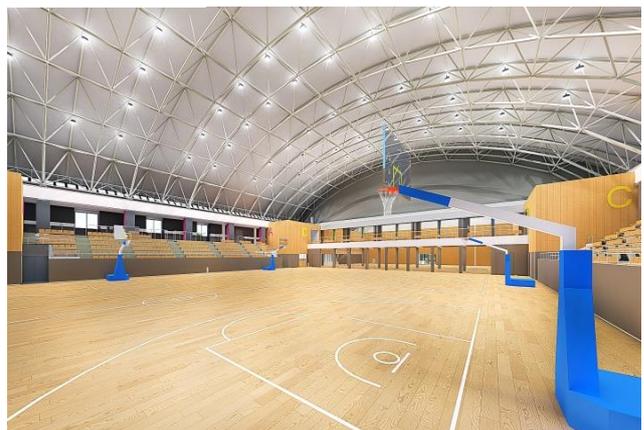
構造：鉄筋コンクリート造一部鉄骨造
階数：地上2階建 建物高さ：19.2m
延床面積：6,237㎡

- ◆メインアリーナ：1,536㎡
- ・バスケットボール2面、バレーボール2面 など
- ・ランニングコース(1周約200m)
- ・観客席 約700席
- ◆サブアリーナ：754㎡
- ・バスケットボール1面、バレーボール1面 など

エントランス



メインアリーナ



8 経費削減の取組

➤ 主な削減経費

- ・業務棚卸結果に基づく見直し 19件 △33,491千円
- ・その他経費見直し 42件 △52,157千円

(単位 千円)

所属	No.	区分	科目名等(事業名)	概要	削減額
経営戦略課	1	その他	印刷製本費 (広報広聴活動事業)	事業内容の見直し	△ 3,061
	2	その他	番組制作放送委託料 (広報広聴活動事業)	事業内容の見直し	△ 99
	3	業務の見直し	印刷製本費 (統計調査諸経費)	「統計しおじり」の冊子による発行を廃止	△ 289
地方創生推進課	4	業務の見直し	シティプロモーション推進事業負担金 (シティプロモーション事業)	婚活支援事業の廃止	△ 250
	5	業務の見直し	移住促進事業負担金 (移住定住促進事業)	地場産品プレゼントの廃止	△ 2,000
	6	その他	運営マネジメント等業務委託料 (シビックイノベーション推進事業)	スナバ運営体制の見直し	△ 15,453
情報政策課	7	その他	電算機器使用料 (行政情報等システム運用事業)	事業内容の見直し	△ 263
	8	その他	普通旅費 (情報処理事務諸経費)	事業内容の見直し	△ 99
生活環境課	9	その他	花壇設置用資材 (花による美しい環境づくり事業)	事業内容の見直し	△ 193
	10	その他	不法投棄回収委託料 (廃棄物不法投棄防止対策事業)	事業内容の見直し	△ 200
	11	その他	犬・猫死骸回収業務委託料 (廃棄物不法投棄防止対策事業)	事業内容の見直し	△ 103
	12	その他	市衛生協議会連合会補助金 (地区衛生推進)	事業内容の見直し	△ 150
	13	業務の見直し	印刷製本費 (環境教育推進事業)	「環・きょうニュース」発行の廃止	△ 60
	14	業務の見直し	環境トーク&パフォーマンス参加者謝礼 (環境教育推進事業)	「環境トーク&パフォーマンス」の廃止	△ 60
	15	業務の見直し	しおじりe-Life Fair負担金 (環境教育推進事業)	「しおじりe-Life Fair」の単独開催廃止	△ 2,000
	16	業務の見直し	生ごみ処理機器購入費補助金 (資源リサイクル推進事業)	ごみ減量化への啓発に一定の役割を果たしたと判断し廃止	△ 690
	17	その他	資源物回収事業補助金 (資源リサイクル推進事業)	事業内容の見直し	△ 1,427
市民課	18	その他	郵便料 (外国籍市民支援事業)	事業内容の見直し	△ 48
長寿課	19	その他	緊急通報装置設置移転料 (高齢者等生活支援事業)	事業内容の見直し	△ 59
健康づくり課	20	その他	保健対策事業委託料 (健康増進事業)	事業内容の見直し	△ 1,759
	21	その他	後期高齢者検診等委託料 (後期高齢者等保健対策事業)	事業内容の見直し	△ 216
	22	業務の見直し	講師等謝礼、消耗品費、賄材料費 (食育推進事業)	「きらめきヘルシー教室」実施回数 の見直しなど	△ 55
	23	業務の見直し	ヘルスアップ推進事業委託料 (健康づくり支援事業)	実施回数の見直し	△ 29
	24	その他	簡易血液検査等委託料等 (親子の健康未来サポート事業)	当初の成果が見込めないため廃止	△ 1,071
	25	その他	妊婦一般健康診査委託料・産婦健康診査委託料 (母子検診事業)	事業内容の見直し	△ 4,014
	26	その他	母乳相談等助成事業委託料 (母子相談支援事業)	事業内容の見直し	△ 240
産業政策課	27	その他	勤労者福祉資金融資預託金 (勤労者福祉対策事業)	事業内容の見直し	△ 5,000
	28	その他	移住就業・起業支援補助金 (UIJターン促進事業)	事業内容の見直し	△ 2,000
	29	その他	塩尻インキュベーションプラザ指定管理料 (基幹産業強化支援事業)	利用料増加に伴う指定管理料の削減	△ 878
	30	その他	推進プロジェクト負担金 (商工団体活動支援事業)	事業内容の見直し	△ 500

所 属	No.	区分	科目名等（事業名）	概 要	削減額
産業政策課	31	その他	工場等設置事業補助金 （企業立地促進事業）	事業内容の見直し	△ 1,000
	32	その他	サーバー管理保守委託料 （創業支援事業）	事業内容の見直し	△ 772
	33	その他	海外展開支援事業負担金 （ワイン産業振興事業）	事業内容の見直し	△ 700
	34	その他	高校生起業家教育事業委託料 （起業家教育事業）	事業内容の見直し	△ 800
農政課	35	業務の見直し	農業振興団体育成補助金 （農業経営団体育成支援事業）	各団体で自主性や創造性が確立されていることから削減	△ 30
	36	業務の見直し	ワイン銘醸地振興事業委託料 （農業再生推進事業）	事業の抜本的見直し	△ 3,355
	37	その他	農業公社運営補助金 （農業公社運営事業）	農業公社の自立促進のため削減	△ 3,000
	38	その他	流通コーディネーター事業補助金 （農産物流通促進事業）	事業内容の見直し	△ 1,087
森林課	39	業務の見直し	市民の森づくり実行委員会負担金 （森林再生林業振興事業）	事業の見直しにより廃止	△ 300
	40	その他	観光地等魅力向上森林景観整備委託料 （森林再生林業振興事業）	事業内容の見直し	△ 2,463
観光課	41	業務の見直し	地域ブランド推進活動負担金 （地域産品ブランド化事業）	「名古屋ワインパー」廃止や「ワインと語るタベ」の実施主体見直し	△ 19,670
	42	業務の見直し	観光協会運営補助金 （観光振興事業）	「皇女和宮御下向行列」廃止	△ 2,500
	43	その他	長野県国際観光推進協議会負担金 （広域観光推進事業）	協議会の脱退	△ 50
社会教育課	44	その他	記念品代、郵便料 （成人式運営事業）	事業内容の見直し	△ 351
	45	業務の見直し	燃料費、電力使用料、上下水道使用料等 （青少年育成施設運営事業）	「柏茂会館」廃止	△ 937
男女共同参画・若者サポート課	46	業務の見直し	消耗品費等 （ふれあいプラザ運営事業）	講座内容・回数の見直し	△ 70
	47	業務の見直し	育成委員報酬、傷害保険料等 （青少年育成事業）	育成委員数の削減	△ 738
	48	その他	青少年健全育成事業補助金 （青少年育成事業）	事業内容の見直し	△ 10
交流支援課	49	その他	燃料費、営繕修繕料、電話料等 （市民交流センター管理諸経費）	事業内容の見直し	△ 2,751
	50	その他	IT講座運営事業等委託料 （市民交流センター交流企画事業）	事業内容の見直し	△ 500
	51	その他	委員報酬、普通旅費、費用弁償等 （協働のまちづくり推進事業）	事業内容の見直し	△ 84
図書館	52	その他	企画展示品借上料 （本の寺子屋推進事業）	事業内容の見直し	△ 10
教育総務課	53	業務の見直し	給食費 （給食運営事業諸経費）	「給食レストラン」の開催回数削減	△ 30
	54	その他	自動車等借上料 （教育委員会諸経費）	事業内容の見直し	△ 57
こども課	55	その他	自動車借上料 （保育所運営費）	事業内容の見直し	△ 15
	56	その他	園児送迎バス運行委託料 （園児送迎バス運行事業）	事業内容の見直し	△ 988
	57	業務の見直し	託児保育士賃金、講師謝礼等 （にぎやか家庭支援事業）	「子育て応援講演会」廃止	△ 428
	58	その他	自動車借上料 （児童館・児童クラブ運営費）	事業内容の見直し	△ 10
家庭支援課	59	その他	印刷製本費 （こどもの未来応援事業）	事業内容の見直し	△ 62
	60	その他	元気っ子相談等謝礼 （元気っ子応援事業）	事業内容の見直し	△ 202
子育て支援センター	61	その他	パソコン保守点検委託料、印刷製本費 （子育て支援センター事業・こども広場事業）	事業内容の見直し	△ 412
合 計					△ 85,648

令和2年度塩尻市予算概要

令和2年3月

〒399-0786

塩尻市大門七番町3番3号

塩尻市企画政策部財政課

TEL 0263-52-0280(内線 1361)

FAX 0263-52-1158

E-mail zaisei@city.shiojiri.lg.jp
